

四日市市告示第62号

四日市市機構集積協力金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和2年3月3日

四日市市長 森 智 広

四日市市機構集積協力金交付要綱の一部を改正する要綱

四日市市機構集積協力金交付要綱（平成29年四日市市告示第73号）の一部を次のように改正する。

| 改正後  | 改正前  |
|--|--|
| <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、<u>地域の中心となる経営体</u>（以下「<u>担い手</u>」という。）への農地集積や<u>分散</u>した農地の連担化が円滑に進むようにするため、農地中間管理機構（以下「<u>機構</u>」という。）を通じた<u>担い手への農地集積と集約化</u>に協力する者に対して機構集積協力金（以下「<u>協力金</u>」という。）を交付することについて、農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下「<u>実施要綱</u>」という。）及び四日市市補助金等交付規則（昭和57年四日市市規則第11号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(交付対象者等)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(1) 地域集積協力金 <u>実施要綱別記</u></p> | <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、<u>地域の中心となる経営体</u>への農地集積や<u>分散化</u>した農地の連担化が円滑に進むようにするため、農地中間管理機構（以下「<u>機構</u>」という。）を通じた<u>農地集積</u>に協力する者に対して機構集積協力金（以下「<u>協力金</u>」という。）を交付することについて、農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下「<u>実施要綱</u>」という。）及び四日市市補助金等交付規則（昭和57年四日市市規則第11号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(交付対象者等)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(1) 地域集積協力金 <u>実施要綱別記</u></p> |

2-1第5の1に定める地域

- (2) 経営転換協力金 実施要綱別記  
2-1第6の1に定める者

2 (略)

- (1) 地域集積協力金 実施要綱別記  
2-1第5の4に定める要件

- (2) 経営転換協力金 実施要綱別記  
2-1第6の2に定める要件

3 協力金の交付額は、次のとおりとする。ただし、実施要綱別記2-1第10の5の(1)の規定に基づき、三重県が配分基準を定めた場合には、その交付額とする。

- (1) 地域集積協力金 実施要綱別記  
2-1第5の3に定める額

- (2) 経営転換協力金 実施要綱別記  
2-1第6の3に定める額

(交付申請)

第4条 (略)

- (1) 地域集積協力金 地域集積協力金(集積・集約化タイプ) 交付申請書(第1号様式) 又は地域集積協力金(集約化タイプ) 交付申請書(第2号様式)

2第5の1に定める地域

- (2) 経営転換協力金 実施要綱別記  
2第6の1に定める者

- (3) 耕作者集積協力金 実施要綱別記  
2第7の1に定める者

2 (略)

- (1) 経営転換協力金 実施要綱別記  
2第6の2に定める要件

- (2) 耕作者集積協力金 実施要綱別記  
2第7の2に定める要件

3 協力金の交付額は、次のとおりとする。

- (1) 地域集積協力金 実施要綱別記  
2第5の3に定める額

- (2) 経営転換協力金 実施要綱別記  
2第6の3に定める額

- (3) 耕作者集積協力金 実施要綱別記  
2第7の3に定める額

上記の額の範囲内で、実施要綱別記2第10の4の(1)の交付基準に三重県が定めた額

(交付申請)

第4条 (略)

- (1) 地域集積協力金 機構集積協力金(地域集積協力金) 交付申請書(第1号様式) 又は機構集積協力金(地域集積協力金) 交付申請書(第1号-2様式)

(2) 経営転換協力金

ア 農業部門の減少により経営転換する農業者 経営転換協力金 交付申請書 (第 3 号様式)

イ リタイヤする農業者又は農地の相続人 経営転換協力金 交付申請書 (第 4 号様式)

(協力金の交付決定)

第 5 条 市長は、前条に規定する協力金の交付の申請を受理したときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う調査等により、適当であると認められた場合は、協力金の交付を決定し、機構集積協力金交付決定通知書 (第 5 号様式) により申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第 6 条 交付決定の通知を受けた申請者は、通知のあった日から起算して 3 0

(2) 経営転換協力金

ア 農業部門の減少により経営転換する農業者 機構集積協力金 (経営転換協力金) 交付申請書 (第 2 号様式)

イ リタイヤする農業者又は農地の相続人 機構集積協力金 (経営転換協力金) 交付申請書 (第 3 号様式)

(3) 耕作者集積協力金

ア 交付対象農地が自作地である場合、農地所有者である農業者 機構集積協力金 (耕作者集積協力金) 第 4 号様式

イ 交付対象農地が貸借地である場合、利用権を有している者 機構集積協力金 (耕作者集積協力金) 第 5 号様式

(協力金の交付決定)

第 5 条 市長は、前条に規定する協力金の交付の申請を受理したときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う調査等により、適当であると認められた場合は、協力金の交付を決定し、機構集積協力金交付決定通知書 (第 6 号様式) により申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第 6 条 交付決定の通知を受けた申請者は、通知のあった日から起算して 3 0

日を経過するまでの間に、機構集積協力金実績報告書（第6号様式）を市長に提出するものとする。

（額の確定及び交付）

第7条 市長は、申請者から実績報告が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認めたときは交付すべき協力金の額を確定し、機構集積協力金交付金額確定通知書（第7号様式）により通知するものとする。

第8条 申請者は、前条に規定する協力金の額の確定の通知があったときは、機構集積協力金交付請求書（第8号様式）（以下「請求書」という。）を市長に提出するものとする。

2 （略）

（協力金の返還）

第9条 申請者が、実施要綱別記2-1第6の5の規定に該当することが明らかになった場合には、市長は速やかに協力金の返還の請求を行うものとする。

日を経過するまでの間に、機構集積協力金実績報告書（第7号様式）を市長に提出するものとする。

（額の確定及び交付）

第7条 市長は、申請者から実績報告が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認めたときは交付すべき協力金の額を確定し、機構集積協力金交付金額確定通知書（第8号様式）により通知するものとする。

第8条 申請者は、前条に規定する協力金の額の確定の通知があったときは、機構集積協力金交付請求書（第9号様式）（以下「請求書」という。）を市長に提出するものとする。

2 （略）

（協力金の返還）

第9条 申請者が、実施要綱別記2第6の5又は第7の5の規定に該当することが明らかになった場合には、市長は速やかに協力金の返還の請求を行うものとする。

第1号-2様式から第3号様式までをそれぞれ第2号様式、第3号様式及び第4号様式とし、第6号様式から第9号様式までをそれぞれ第5号様式から第8号様式までとし、第1号様式から第8号様式までを次のように改める。

## 地域集積協力金(集積・集約化タイプ)交付申請書

四日市市長

地域集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。  
 また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

|        |            |                  |     |   |   |      |
|--------|------------|------------------|-----|---|---|------|
|        |            | 申請年月日            | 年   | 月 | 日 |      |
| 交付申請者欄 | フリガナ       |                  |     |   |   | 申請印  |
|        | 組織名および代表者名 |                  |     |   |   | 印    |
|        | 住所         | (〒      -      ) |     |   |   |      |
|        |            | 都道府県             |     |   |   | 市区町村 |
| 電話     | —          | —                | FAX | — | — |      |

※ 申請組織の定款、規約、会則等を添付してください。

(1) 地域

| 交付申請地域名 | 地域区分   | 交付申請地域の農地面積 |
|---------|--------|-------------|
|         | 一般・中山間 | a           |

(2) 交付申請面積および交付申請金額

| 所在                     | 地番 | 地目 | 面積 |   | 内新たに担い手に集積された農地面積 |   |
|------------------------|----|----|----|---|-------------------|---|
|                        |    |    |    | ㎡ |                   | ㎡ |
|                        |    |    |    | ㎡ |                   | ㎡ |
|                        |    |    |    | ㎡ |                   | ㎡ |
|                        |    |    |    | ㎡ |                   | ㎡ |
|                        |    |    |    | ㎡ |                   | ㎡ |
| 交付申請面積(合計面積)           |    |    |    | a |                   |   |
| 新たに担い手に集積された農地面積(合計面積) |    |    |    |   |                   | a |
| 機構の活用率                 |    |    |    | % |                   |   |
| 新規集積率                  |    |    |    |   |                   | % |

※ 記入欄が足りないときは、別紙にて交付申請書に添付してください。  
 ※ 各筆毎の面積は㎡単位とし、1㎡未満は切り捨てて記入してください。  
 ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

|        |   |
|--------|---|
| 交付申請金額 | 円 |
|--------|---|

(3) 個人情報の取扱いの確認

|                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について | <input type="checkbox"/> 同意する |
|------------------------|-------------------------------|

## 地域集積協力金(集約化タイプ)交付申請書

四日市市長

地域集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。  
 また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

|        |                |                  |          |   |   |          |
|--------|----------------|------------------|----------|---|---|----------|
|        |                | 申請年月日            | 年        | 月 | 日 |          |
| 交付申請者欄 | フリガナ           |                  |          |   |   | 申請印      |
|        | 組織名および<br>代表者名 |                  |          |   |   | 印        |
|        | 住所             | (〒      -      ) |          |   |   |          |
|        |                | 都道<br>府県         |          |   |   | 市区<br>町村 |
| 電話     | —      —       | FAX              | —      — |   |   |          |

※ 申請組織の定款、規約、会則等を添付してください。

(1) 地域

| 交付申請地域名 | 交付申請地域の農地面積 |
|---------|-------------|
|         | a           |

(2) 交付申請面積および交付申請金額

| 所 在          | 地 番 | 地 目 | 面 積 |
|--------------|-----|-----|-----|
|              |     |     | ㎡   |
|              |     |     | ㎡   |
|              |     |     | ㎡   |
|              |     |     | ㎡   |
| 交付申請面積(合計面積) |     |     | a   |
| 機構の活用率       |     |     | %   |

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙にて交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積は㎡単位とし、1㎡未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

|        |   |
|--------|---|
| 交付申請金額 | 円 |
|--------|---|

(3) 個人情報の取扱いの確認

|                            |                               |
|----------------------------|-------------------------------|
| 「個人情報の取扱い」に<br>記載された内容について | <input type="checkbox"/> 同意する |
|----------------------------|-------------------------------|

## 経営転換協力金交付申請書

四日市市長

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

|        |      |        |     |   |   |      |
|--------|------|--------|-----|---|---|------|
|        |      | 申請年月日  | 年   | 月 | 日 |      |
| 交付申請者欄 | フリガナ |        |     |   |   | 申請印  |
|        | 氏名   |        |     |   |   | 印    |
|        | 住所   | (〒 - ) |     |   |   |      |
|        |      | 都道府県   |     |   |   | 市区町村 |
| 電話     | -    | -      | FAX | - | - |      |

(1) 経営面積

| 自作地 |                | 借地 |                | 貸付地(津波被災地域の場合) |                | 合計 |                |
|-----|----------------|----|----------------|----------------|----------------|----|----------------|
|     | m <sup>2</sup> |    | m <sup>2</sup> |                | m <sup>2</sup> |    | m <sup>2</sup> |

※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

(2) 交付申請面積及び交付申請金額  
( (1) の自作地(及び貸付地)の内数)

| 所在           | 地番 | 地目 | 面積             |
|--------------|----|----|----------------|
|              |    |    | m <sup>2</sup> |
|              |    |    | m <sup>2</sup> |
|              |    |    | m <sup>2</sup> |
|              |    |    | m <sup>2</sup> |
| 交付申請面積(合計面積) |    |    | a              |

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積はm<sup>2</sup>単位とし、1m<sup>2</sup>未満は切り捨てて記入してください。

※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

※ 遊休農地は、交付申請面積に含めることはできません。

|        |    |
|--------|----|
| 交付申請金額 | 万円 |
|--------|----|

(3) 耕作を続ける農地

| 自作地 |                | 借地 |                | 合計 |                |
|-----|----------------|----|----------------|----|----------------|
|     | m <sup>2</sup> |    | m <sup>2</sup> |    | m <sup>2</sup> |

〈農業委員会記入欄〉

|            |  |                               |
|------------|--|-------------------------------|
| 遊休農地の所有の有無 | (「有」の場合)<br>所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明(※該当しない場合は申請できません。) | <input type="checkbox"/> 該当する |
|------------|--|-------------------------------|

(4) (集落営農組織への特定農作業委託の場合)特定農作業受委託契約を締結した集落営農組織名

|         |  |
|---------|--|
| 集落営農組織名 |  |
|---------|--|

※ 特定農作業受委託契約書を添付してください。

(5) 個人情報の取扱いの確認

|                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について | <input type="checkbox"/> 同意する |
|------------------------|-------------------------------|

## 経営転換協力金交付申請書

四日市市長

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。  
 また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は農業経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

|        |      |        |      |   |     |
|--------|------|--------|------|---|-----|
|        |      | 申請年月日  | 年    | 月 | 日   |
| 交付申請者欄 | フリガナ |        |      |   | 申請印 |
|        | 氏名   |        |      |   | 印   |
|        | 住所   | (〒 — ) |      |   |     |
|        |      | 都道府県   | 市区町村 |   |     |
| 電話     | — —  | FAX    | — —  |   |     |

(1) 経営面積

| 自作地 |   | 借地 |   | 貸付地(津波被災地域の場合) |   | 合計 |   |
|-----|---|----|---|----------------|---|----|---|
|     | ㎡ |    | ㎡ |                | ㎡ |    | ㎡ |

※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

(2) 交付申請面積及び交付申請金額  
 ((1)の自作地(及び貸付地)の内数)

| 所 在          | 地 番 | 地 目 | 面 積 |  |
|--------------|-----|-----|-----|--|
|              |     |     | ㎡   |  |
|              |     |     | ㎡   |  |
|              |     |     | ㎡   |  |
|              |     |     | ㎡   |  |
| 交付申請面積(合計面積) |     |     | a   |  |

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積は㎡単位とし、1㎡未満は切り捨てて記入してください。

※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

※ 遊休農地は、交付申請面積に含めることはできません。

|        |    |
|--------|----|
| 交付申請金額 | 万円 |
|--------|----|

(3) 耕作を続ける農地

| 自作地 |   | 借地 |   | 合計 |   |
|-----|---|----|---|----|---|
|     | ㎡ |    | ㎡ |    | ㎡ |

〈農業委員会記入欄〉

|            |  |                               |
|------------|--|-------------------------------|
| 遊休農地の所有の有無 | (「有」の場合)<br>所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明(※該当しない場合は申請できません。) | <input type="checkbox"/> 該当する |
|------------|--|-------------------------------|

(4) (集落営農組織への特定農作業委託の場合)特定農作業受委託契約を締結した集落営農組織名

|         |  |
|---------|--|
| 集落営農組織名 |  |
|---------|--|

※ 特定農作業受委託契約書を添付してください。

(5) 個人情報の取扱いの確認

|                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について | <input type="checkbox"/> 同意する |
|------------------------|-------------------------------|



(第1号様式から第4号様式までの別添)

### 個人情報の取扱い

以下の「機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「交付申請書」の「個人情報の取扱いの確認」欄の□印にレ印を必ずご記入ください。

#### 機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

市は、機構集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は、本事業の実施に係る集落等への説明会や県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

|              |   |
|--------------|---|
| 事業等<br>(注1)  | 農地集積・集約化対策事業、規模拡大交付金交付事業、人・農地問題解決加速化支援事業、農業次世代人材投資資金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策等推進事業、担い手確保・経営強化支援事業 等   |
| 関係機関<br>(注2) | 国、県、市町、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農地集積協力金交付事業の事業実施主体、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体 等 |

第5号様式（第5条関係）

番 号  
年 月 日

様

四日市市長 氏 名 印

機構集積協力金交付決定通知書

年 月 日付で交付の申請のあった 年度機構集積協力金について、四日市市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付します。

記

- 1 協力金の種類
- 2 交付決定額 金 円
- 3 協力金の交付の条件

第6号様式（第6条関係）

機構集積協力金実績報告書

年 月 日

四日市市長

住 所

氏 名



年 月 日付け 第 号で交付の決定のあった 年度  
機構集積協力金について、四日市市機構集積協力金交付要綱第6条の規定により、下記  
のとおり報告します。

1 協力金の種類

2 交付申請面積及び交付申請金額

| 所 在          | 地 番 | 地 目 | 面 積            | 農地の所有者 |
|--------------|-----|-----|----------------|--------|
|              |     |     | m <sup>2</sup> |        |
|              |     |     | m <sup>2</sup> |        |
|              |     |     | m <sup>2</sup> |        |
|              |     |     | m <sup>2</sup> |        |
| 交付申請面積(合計面積) |     |     | a              |        |

※記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※各筆の面積はm<sup>2</sup>単位とし、1 m<sup>2</sup>以下は切り捨てて記入してください。

※交付申請面積（合計面積）はa単位とし、1 a未满是切り捨てて記入してください。

3 交付申請金額 金 円

第7号様式（第7条関係）

番 号  
年 月 日

様

四日市市長 氏 名 印

機構集積協力金交付金額確定通知書

年 月 日付け 第 号にて交付決定した 年度機  
構集積協力金については、年 月 日付けで提出された実績報告に基づき、  
下記のとおり交付金額を確定します。

記

- 1 協力金の種類
- 2 交付確定額 金 円

第 8 号様式（第 8 条関係）

機構集積協力金交付請求書

年 月 日

四日市市長

住 所

氏 名

印

四日市市機構集積協力金交付要綱第 8 条の規定により、次のとおり請求します。

1 協力金の種類

2 交付請求金額 金 円

附 則

この要綱は、告示の日から施行し、令和元年度の事業に係る協力金から適用する。

(商工農水部農水振興課)